

平成30年度 草加市財政白書



基礎的財政データ



2019年9月

目 次

平成30年度 草加市の財政状況	・・・	1
1 平成30年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2 自主財源と依存財源	・・・	3
3 草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4 平成30年度各会計決算	・・・	5
5 平成30年度一般会計決算	・・・	6
6 市債残高の推移	・・・	7
7 基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
比較をとおしてみる草加市の財政状況	・・・	11
1 普通会計決算の状況	・・・	12
2 市税収入の推移	・・・	13
3 性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4 人件費の推移	・・・	15
5 財政健全化判断比率の状況	・・・	17
資料 平成30年度市町村別決算状況調書	・・・	18

平成30年度 草加市の財政状況

(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 753億6,000万円
予算現額 : 749億4,403万円

決算額（歳入） : 750億2,945万9千円（収入率 100.1%）
決算額（歳出） : 703億2,697万7千円（執行率 93.8%）

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高	一般会計 :	574億 949万円	（前年度比	9,288万円増）
	特別会計 :	355億 235万円	（同	25億4,074万円減）
	企業会計 :	90億7,607万円	（同	6億6,832万円減）
	土地開発公社 :	5億6,940万円	（同	1億8,732万円増）

計 : 1,025億5,731万円（同 29億2,886万円減）

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	- 9.44%	（早期健全化基準	11.36%）
連結実質赤字比率	- 26.13%	（早期健全化基準	16.36%）
実質公債費比率	4.2 %	（早期健全化基準	25.0 %）
将来負担比率	6.1 %	（早期健全化基準	350.0 %）

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

自主財源

60.1%

(市税・使用料及び手数料など)

依存財源

39.9%

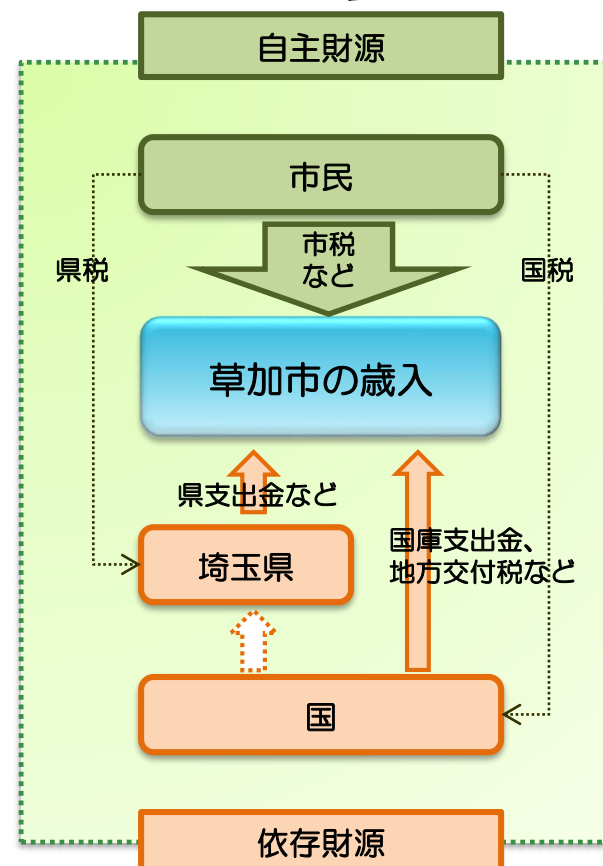
(地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	平成30年度決算額
1	市税	370億 864万4千
2	地方譲与税	4億1530万9千
3	利子割交付金	5270万3千
4	配当割交付金	1億4665万9千
5	株式等譲渡所得割交付金	1億3513万5千
6	地方消費税交付金	40億8667万9千
7	自動車取得税交付金	1億7641万8千
8	地方特例交付金	2億4326万9千
9	地方交付税	26億 915万7千
10	交通安全対策特別交付金	3185万6千
11	分担金及び負担金	13億3714万4千
12	使用料及び手数料	6億8115万5千
13	国庫支出金	126億7621万1千
14	県支出金	42億6052万7千
15	財産収入	1億1375万2千
16	寄附金	4178万1千
17	繰入金	8億 847万
18	繰越金	37億9545万2千
19	諸収入	12億9713万8千
20	市債	51億1200万
	合計	750億2945万9千

イメージ図



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（8会計）**、**企業会計（2会計）**があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。



4 平成30年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1,410億9,444万6千円
 支出済額 : 1,381億6,243万9千円
 収入済額－支出済額 : 29億3,200万7千円

平成30年度 各会計決算

単位:円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		750億2945万9千	703億2697万7千	47億 248万2千
特 別 会 計	公共下水道事業	73億3296万6千	70億1494万9千	3億1801万7千
	交通災害共済事業	7608万8千	912万2千	6696万6千
	新田西部土地区画整理事業	1億8324万9千	1億7130万9千	1194万
	駐車場事業	5859万5千	4760万2千	1099万3千
	新田駅西口 土地区画整理事業	3億6382万4千	3億 429万7千	5952万7千
	国民健康保険	236億2131万7千	228億6296万9千	7億5834万8千
	介護保険	143億1147万5千	141億4095万7千	1億7051万8千
	後期高齢者医療	25億4941万1千	25億2821万8千	2119万3千
	小 計	484億9692万5千	470億7942万3千	14億1750万2千
企 業 会 計	水道事業	48億4456万 0千	67億9427万1千	△19億4971万1千 (※2)
	病院事業	127億2350万2千	139億6176万8千	△12億3826万6千 (※3)
	小 計	175億6806万2千	207億5603万9千	△31億8797万7千
合 計		1410億9444万6千	1381億6243万9千	29億3200万7千

(※1) 数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

(※2) 水道事業 事業活動収支 5億6367万 円 設備投資収支 △25億1338万1千円

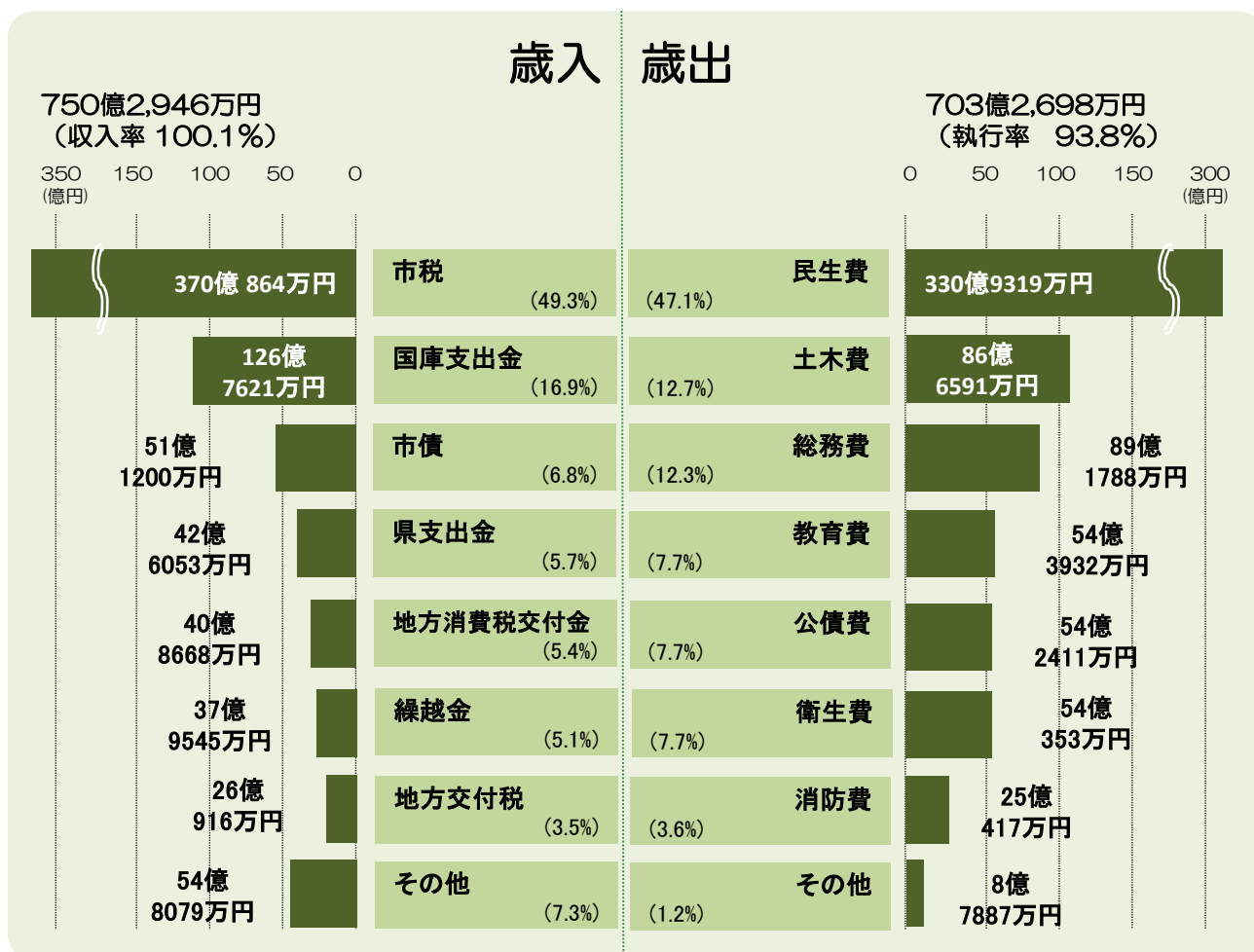
(※3) 病院事業 事業活動収支 △8億2160万1千円 設備投資収支 △ 4億1666万5千円

5 平成30年度一般会計決算

平成30年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算 当初予算額 753億6,000万円
 予算現額(A) 749億4,403万円

決算 歳入額(B) 750億2,945万9千円【収入率(B/A) 100.1%】
 歳出額(C) 703億2,697万7千円【執行率(C/A) 93.8%】
 次年度への財源(B-C) 47億 248万2千円



※()内は決算総額に占める割合

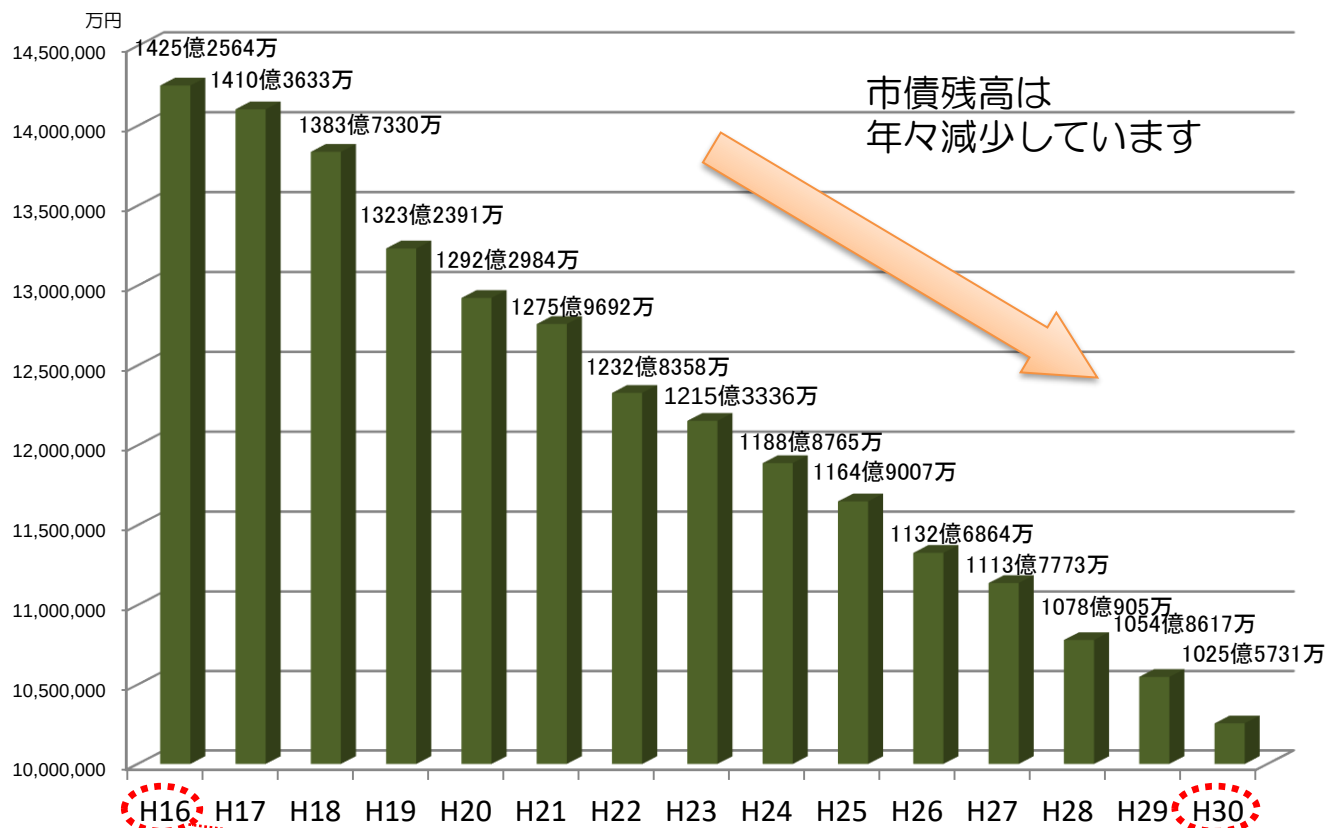
6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位:円

会 計 名		H29	H30	H30-H29
一 般 会 計		573億1661万	574億 949万	9288万
特 別 会 計	公共下水道事業	370億 207万	345億 754万	△24億9453万
	新田西部 土地区画整理事業	5億4789万	4億 269万	△1億4520万
	新田駅西口 土地区画整理事業	4億9313万	5億9212万	9899万
	小 計	380億4309万	355億 235万	△25億4074万
企 業 会 計	水道事業	16億7173万	14億8372万	△1億8801万
	病院事業	80億7266万	75億9235万	△4億8031万
	小 計	97億4439万	90億7607万	△6億6832万
土地開発公社		3億8208万	5億6940万	1億8732万
合 計		1054億8617万	1025億5731万	△29億2886万

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	H30	H30-H16
一般会計	20万5568円	23万 733円	2万5165円
公共下水道事業	26万1989円	13万8689円	△12万3300円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	1618円	△2万2236円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	2380円	2380円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	5963円	△1万7565円
病院事業	4万8916円	3万 514円	△1万8402円
土地開発公社	2万8887円	2288円	△2万6599円
合 計	60万 775円	41万2185円	△18万8590円

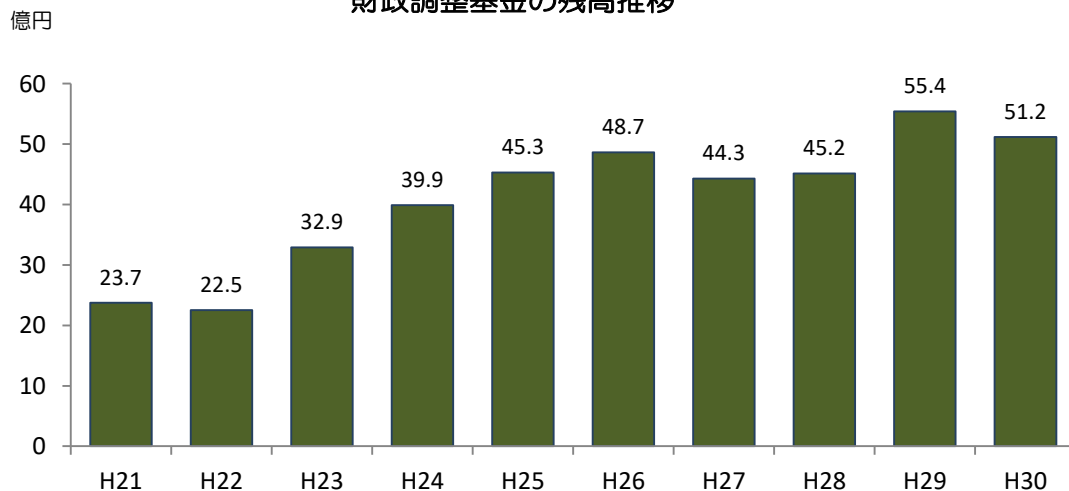
7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

(平成31年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位：円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	51億1834万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	821万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	1億3410万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	7035万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4690万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	44億9966万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	26億8755万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6256万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	4760万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「高速鉄道整備基金」等があります。	3億4228万
合 計		131億1755万

財政調整基金の残高推移



比較をとおしてみる草加市の財政状況 (普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	A	704億5099万2千	738億4068万4千	734億4216万5千	740億8280万0千	752億5977万9千
歳出	B	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万0千	704億9777万0千
形式収支 (A－B)	C	46億9821万8千	54億2388万	30億2052万2千	38億3744万0千	47億6200万9千
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2億6257万7千	6億952万1千	2億5483万1千	2億4668万5千	6億415万5千
実質収支(※1) (C－D)	E	44億3564万1千	48億1435万9千	27億6569万1千	35億9075万5千	41億5785万4千
単年度収支 (※2)	F	5533万7千	3億7871万8千	△20億4866万8千	8億2506万4千	5億6709万9千
積立金	G	3億3743万8千	19万4千	8761万5千	10億2150万2千	2万2千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	4億3756万	0	85万8千	4億1859万6千
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	3億9277万5千	△5864万8千	△19億6105万3千	18億4570万8千	1億4852万5千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみるすることができます。

※3 実質単年度収支

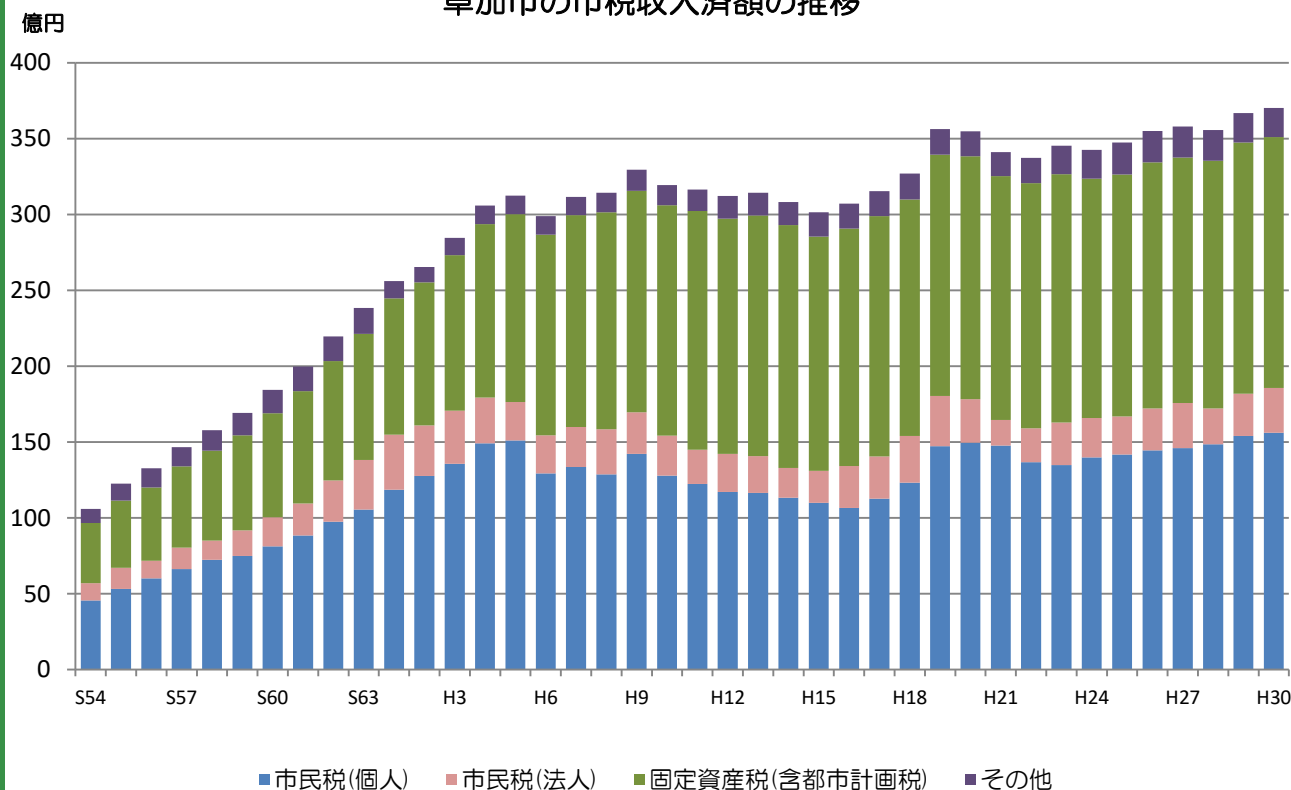
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2-1 市税収入の推移

単位：円

歳入	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税(個人)	144億4724万6千	146億 231万7千	148億3970万1千	154億 603万7千	156億 23万7千
市民税(法人)	27億5677万4千	29億6974万6千	23億6195万8千	27億6398万4千	29億6414万7千
固定資産税	136億6934万9千	136億1715万3千	137億5229万6千	139億4755万 0千	139億2446万6千
軽自動車税	1億7669万3千	1億8345万9千	2億2585万5千	2億4003万2千	2億5033万9千
市たばこ税	18億9196万5千	18億6901万	18億 68万2千	17億 459万8千	16億6933万2千
都市計画税	25億5790万3千	25億5541万9千	25億7559万	26億1136万6千	26億 12万3千
市税合計	354億9993万	357億9710万4千	355億5608万2千	366億7356万7千	370億 864万4千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費の割合が高くなっています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千
(うち職員給)	(70億5968万9千)	(71億3955万8千)	(58億1056万5千)	(58億9052万1千)	(61億5664万6千)
扶助費※1)	164億6517万4千	166億6948万3千	177億3631万6千	176億7869万1千	176億 331万8千
公債費※2)	56億3688万	52億9639万9千	54億8096万2千	56億7770万7千	55億8411万8千
物件費※3)	104億2539万7千	110億4930万7千	118億8132万4千	112億5420万9千	120億2169万4千
維持補修費	1億7822万9千	1億7466万5千	1億4326万	1億7507万1千	1億5249万4千
補助費等	83億3239万3千	94億8858万4千	107億 634万1千	118億3890万6千	126億7228万6千
繰出金	74億1656万5千	85億4341万3千	91億6726万3千	67億9131万8千	72億1913万8千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	3億8439万6千	1億7873万4千	2億4052万4千	2億3703万7千	3億6610万2千
積立金	13億4635万2千	10億2369万1千	13億1973万1千	25億6487万6千	5億3926万1千
普通建設事業費※4)	54億3946万5千	56億8004万4千	53億6563万	56億 869万6千	55億7754万6千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。
主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

単位：円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千
(うち職員給)	70億5968万9千	71億3955万8千	58億1056万5千	58億9052万1千	61億5664万6千
歳出総額	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万0千	704億9777万0千
歳出に占める 人件費割合	15.4%	15.1%	11.9%	12.0%	12.4%
歳出に占める 職員給割合	10.7%	10.4%	8.3%	8.4%	8.7%

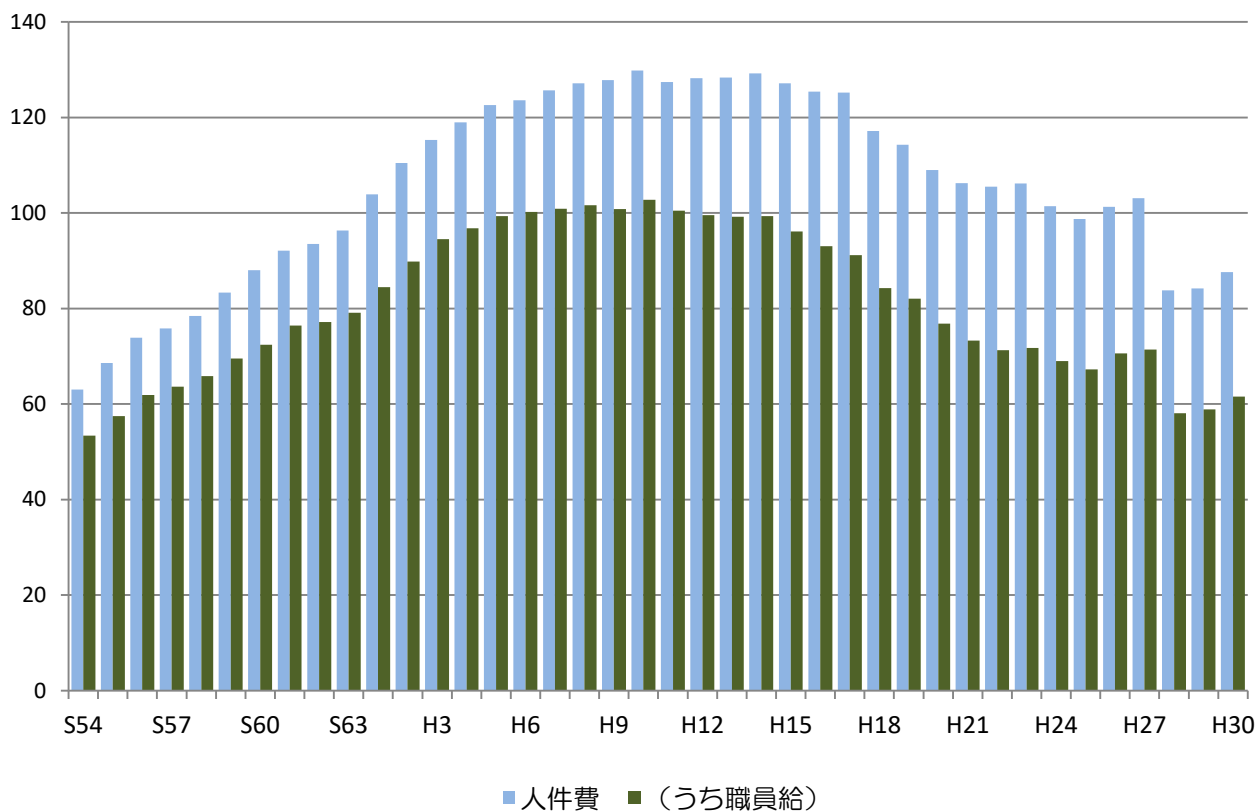
職員数の推移

(各年4月1日 単位：人)

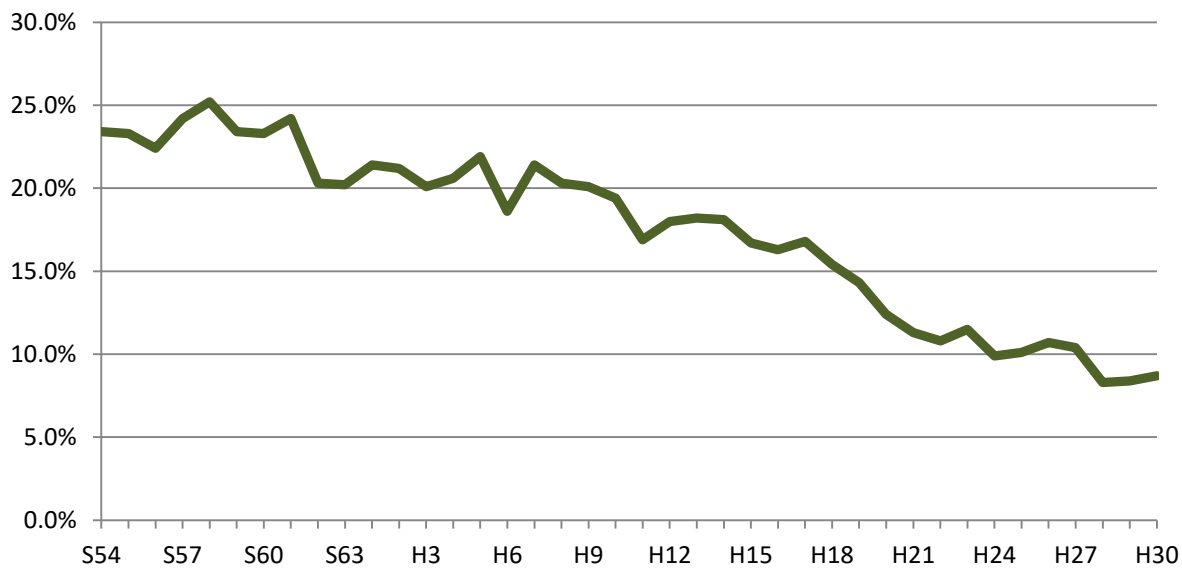
年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成21年	1725	1225	33	464	3	140.1
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
平成31年 (令和元年)	1805	1176	26	603	0	137.8

億円

人件費の推移



歳出総額に占める職員給の割合



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
早期健全化基準	11.41	11.40	11.39	11.38	11.36
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-10.60	-11.35	-6.43	-8.28	-9.44

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
早期健全化基準	16.41	16.40	16.39	16.38	16.36
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-34.19	-37.38	-34.04	-30.86	-26.13

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	4.3	3.9	3.9	4.2	4.2

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	25.0	18.3	11.2	2.8	6.1

平成30年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市
(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²	市町村類型 特例市		交付税種地区区分 II-9			
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	平成27年	247,034 人	人 口 密 度	27	8,996 人	産 業 構 造					
	平成22年	243,855 人		22	8,880 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
	増加率	1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	27	244,784 人	就 業 人 口	27 年	652 人	28,287 人	78,255 人	
	H31.4.1	248,813 人		22	241,682 人		国 調	0.6 %	26.4 %	73.0 %	
	H30.4.1	248,239 人	H31.4.1世帯数		116,862 世帯		22 年	622 人	26,995 人	74,414 人	
増加率	0.23 %					国 調	0.6 %	26.5 %	72.9 %		
区 分		平成29年度	平成30年度		区 分		指 数 等				
歳 入 総 額		(A)	74,082,800	75,259,779		基準財政需要額		32,488,727			
歳 出 総 額		(B)	70,245,360	70,497,770		基準財政収入額		30,197,644			
						標準財政規模		44,000,155			
						財政力指数		0.92			
歳入歳出差引額		(C)	3,837,440	4,762,009		実質収支比率		9.4 %			
(A)-(B)						公債費負担比率		10.6 %			
翌年度へ繰り越すべき財源		(D)	246,685	604,155		義務的経費比率		45.3 %			
						一般財源比率		70.3 %			
実 質 収 支		(E)	3,590,755	4,157,854		実質債務残高比率		160 %			
(C)-(D)						ラスパイレス指数		100.7			
単 年 度 収 支		(F)	825,064	567,099		一般財源等		52,901,634			
						地方債現在高		58,401,633			
積 立 金		(G)	1,021,502	22		債務負担行為額		12,003,225			
						健全化判断比率					
繰 上 償 還 金		(H)	0	0		実質赤字比率		－ %			
						連結実質赤字比率		－ %			
積立金取りくずし額		(I)	858	418,596		実質公債費比率		4.2 %			
						将来負担比率		6.1 %			
実質単年度収支		(J)	1,845,708	148,525		職員1人当たり人口		217.5			
(F)+(G)+(H)-(I)											
区 分 (H31.4.1)	職 員 数	平 均 年 齢	一人当たり給料月額		区 分		決 算 額	構 成 比			
一 般 職 員	1,049 人	37.3 歳	288,988 円		市町村民税	個 人	15,600,237	42.2 %			
教育公務員	22 人	43.5 歳	391,905 円			法 人	2,964,147	8.0 %			
消 防 職 員	- 人	- 歳	- 円		固 定 資 産 税		13,924,466	37.6 %			
技能労務職員	73 人	46.3 歳	292,516 円		軽 自 動 車 税		250,339	0.7 %			
合 計	1,144 人	38.0 歳	291,192 円		市町村たばこ税		1,669,332	4.5 %			
					特別土地保有税		0	0.0 %			
区 分		決 算 額	上水道・簡水		そ の 他 の		0	0.0 %			
積立基金 現在高	財政調整	5,118,342	公営企業等への繰出	下 水 道		法 定 普 通 税					
	減 債	－		病 院		都 市 計 画 税 等		2,600,123			
そ の 他	7,994,209	国民健康保険		計		37,008,644					
定額運用基金 現在高	土地開発	－		宅 地 造 成				100.0 %			
そ の 他	5,000	介 護 保 険				徴 収 率		96.5 %			
収 益 収 入 額	50,000	後 期 高 齢 者									
事 業 収 入 比 率	0.1 %	そ の 他									
		合 計									

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当 たり額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 当たり額(円)	一般財源等
地 方 税	37,008,644	49.2	0.9	148,741	議 会 費	391,273	0.6	△ 4.3	1,572	391,273
地 方 譲 与 税	415,309	0.5	1.2	1,669	総 務 費	7,151,600	10.1	△ 18.0	28,743	5,932,639
利 子 割 交 付 金	52,703	0.1	0.7	212	民 生 費	32,705,270	46.3	2.8	131,445	15,862,444
配 当 割 交 付 金	146,659	0.2	△ 18.5	589	衛 生 費	5,536,284	7.9	6.8	22,251	5,257,745
株式等譲渡所得割 交 付 金	135,135	0.2	△ 31.3	543	労 働 費	76,292	0.1	△ 5.6	306	25,242
地方消費税交付金	4,086,679	5.4	12.3	16,425	農 林 水 産 業 費	69,623	0.1	12.2	280	65,087
自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,418	0.2	3.8	709	商 工 費	424,200	0.6	△ 15.1	1,705	268,795
地方特例交付金	243,269	0.3	14.4	978	土 木 費	9,570,646	13.6	1.1	38,465	7,429,865
地 方 交 付 税	2,609,157	3.5	△ 14.9	10,486	消 防 費	2,579,354	3.7	2.8	10,367	2,572,552
(うち普通)	2,291,083	3.1	△ 16.9	9,208	教 育 費	6,409,110	9.1	10.4	25,759	4,749,865
(うち特別)	318,074	0.4	2.7	1,278	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,856	0.0	△ 9.8	128	公 債 費	5,584,118	7.9	△ 1.7	22,443	5,584,118
分担金・負担金	134,462	0.2	16.9	540	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0
使 用 料	1,794,866	2.4	13.4	7,214	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0
手 数 料	134,471	0.2	△ 1.8	541	合 計	70,497,770	100.0	0.4	283,336	48,139,625
国 庫 支 出 金	12,697,078	16.9	△ 1.6	51,031						
県 支 出 金	4,260,527	5.7	2.8	17,123						
財 産 収 入	113,752	0.1	56.8	457						
寄 附 金	41,781	0.1	△ 20.7	168						
繰 入 金	808,470	1.1	437.8	3,249						
繰 越 金	3,837,440	5.1	27.1	15,423						
諸 収 入	1,313,003	1.7	△ 13.8	5,277						
地 方 債	5,218,100	6.9	△ 9.2	20,972						
合 計	75,259,779	100.00	1.6	302,475						
歳 出 内 訳 (性 質 別)										
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当たり額(円)	一般財源等	うち 経 常 一 般 財 源 等	経常収支比率			
人 件 費	8,761,813	12.4	4.1	35,215	7,675,903	7,657,198	17.0			
(うち職員給)	6,156,646	8.7	4.5	24,744	5,206,204	-	-			
扶 助 費	17,603,318	25.0	△ 0.4	70,749	5,534,213	5,409,879	12.0			
公 債 費	5,584,118	7.9	△ 1.7	22,443	5,584,118	5,584,118	12.4			
物 件 費	12,021,694	17.1	6.8	48,316	10,449,796	9,969,991	22.1			
維 持 補 修 費	152,494	0.2	△ 12.9	613	152,494	152,494	0.3			
補 助 費 等	12,672,286	18.0	7.0	50,931	9,722,900	9,137,790	20.3			
繰 出 金	7,219,138	10.2	6.3	29,014	6,308,300	4,818,527	10.7			
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	-	-			
貸 付 金	366,102	0.5	54.5	1,471	197,522	0	0.0			
積 立 金	539,261	0.8	△ 79.0	2,167	499,999	合 計	42,729,997	94.8		
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	経 常 一 般 財 源 収 入	42,167,087			
普通建設事業費	5,577,546	7.9	△ 0.6	22,417	2,014,380	内 訳	地 方 税	34,408,521		
(うち補助)	1,842,009	2.6	45.1	7,403	238,849		地 方 譲 与 税	415,309		
(うち単独)	3,591,241	5.1	△ 16.7	14,433	1,702,011		利 子 割 交 付 金	52,703		
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0		配 当 割 交 付 金	146,659		
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0		株式等譲渡所得割交付金	135,135		
							地方消費税交付金	4,086,679		
							自動車取得税	176,418		
							地方特例交付金	243,269		
							地 方 交 付 税	2,291,083		
							交通安全対策特別交付金	31,856		
合 計	70,497,770	100.0	0.4	283,336	48,139,625	訳	使用料・手数料 そ の 他	151,081		
							(参考)	(減税補てん債)	-	
								(臨時財政対策債)	2,926,100	

平成30年度
草加市財政白書

発行日：令和元年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp